



平成 30 年 5 月 15 日

各 位

会社名 片倉コープアグリ株式会社
代表者名 代表取締役社長 野村 豊
(コード番号 4031 東証第一部)
問合せ先 執行役員経本部長 清水 達也
(TEL. 03-5216-6611)

中期経営計画の策定について

(2018～2020 年度)

当社は、平成 27 年 10 月に片倉チッカリン(株)とコープケミカル(株)との経営統合により、新たにスタートしました。このたび、2018 年度から 2020 年度までの 3 年間を対象とした経営統合後初の中期経営計画を策定しましたので、その概要をお知らせします。

記

1. 中期経営計画の基本的な考え方

当社グループの主力事業の肥料業界は、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等、日本農業の構造的問題や農産物の生産コスト低減の動きが一層強まる等、需要の減少に歯止めがかからない状況が続いております。業界全体の国内における高度化成の出荷数量は、10 年前に比べ 18 万トン(約 20%)程度減少しております。また、政府は「農業競争力強化プログラム」に基づき、生産資材価格の引き下げや業界の再編を促すための措置を講じるほか、当社最大の取引先であります全国農業協同組合連合会においても肥料価格の引き下げや銘柄集約を目的とした「集中購買方式」による購入が実施されています。肥料需要の減少が続くなか業界内の競争が激化しております。

このような情勢下で、当社グループは、長年の歴史と伝統に裏付けされた技術力と消費地に密着した事業拠点を最大限活かし、国内トップクラスの肥料メーカーとして、シェアの拡大を図るとともに全社をあげて業務の効率化に取り組み、価格競争力を強化し収益力の向上を図ります。また、中国上海に設立した C C I C (中国検認証集団上海有限公司)との合弁企業を中国全土に展開するための橋頭堡とし、手始めに微生物資材の製造、販売、土壌診断を行います。

さらに、化学品事業においては、新たなビジネスフィールドの拡大として、化粧品原料や無機素材品を中心に海外展開を積極的に図り売上高の拡大に努めます。

当社にとって、2020 年に創立 100 周年を迎えるにあたり、次世代にふさわしい企業基盤構築に取り組む 3 か年とします。

2. 経営理念・経営方針

(1) 基本理念 企業活動を通して社会に貢献する
稔り豊かな未来に貢献したい

(2) 行動規範

創造と挑戦 私たちは、新たな価値を創造し、その実現に向けて挑戦します。
安全と安心 私たちは、安全で安心な優れた商品とサービスをお届けします。
公明正大 私たちは、高い倫理観をもって、公明正大な企業活動を進めます。
明朗闊達 私たちは、働きがいのある明るく闊達な職場をつくります。

(3) 企業像

農業情勢や経営環境の変化に的確に対応することが求められるなか、統合効果をさらに迫り競争力を強化します。

2020年に創立100周年を迎え、

- ① 研究開発型企业
- ② 地域貢献型企业
- ③ 環境共生型企业

として、真に顧客から信頼される存在感のある企業を目指します。

(4) 資本政策の基本的な方針

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、資本効率の向上と財務健全性とのバランスを確保することを資本政策の基本方針といたします。

株主資本当期純利益率(ROE)を資本効率向上の重要な指標ととらえ、新規事業分野への投資、付加価値の高い製品の開発、効率的な生産・販売体制の構築を追求し、連結当期純利益の増大を図り、株主資本当期純利益率(ROE)の向上を図ってまいります。

また、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配当を行うことを基本とし、配当性向50%を目標とします。さらに、キャッシュ・フローの状況、投資動向、株価の状況を勘案し自己株式の取得も株主還元の選択肢として検討してまいります。

3. 計画概要

(1) 計画期間 2018年度～2020年度の3か年

| | | |
|-----------------|---------|-------|
| (2) 計数目標 [最終年度] | 連結売上高目標 | 410億円 |
| | 連結純利益目標 | 14億円 |
| | 配当性向目標 | 50% |

(参考)

| | |
|-----------------|-------|
| 総資産 | 490億円 |
| 純資産 | 230億円 |
| 株主資本当期純利益率(ROE) | 6.0% |

(3) 投資計画

既存設備の予防保全、効率化・省力化や環境に配慮した投資を計画的に進めるとともに事業拡大に向けた投資及び肥料メーカー再編にともなう対応も検討しております。

[3か年累計] (リースを含み) 90億円

4. 事業戦略

(1) 肥料事業

肥料事業は、国内農業を取り巻く環境が厳しく需要が大きく減少する中、国内トップクラスの肥料メーカーとして、生産効率の向上と徹底したコスト削減を行い価格競争力の強化を図るとともに地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・生産・販売を通じて、本業のあくなき迫及に取り組みシェア拡大による販売量の維持・確保に努めます。また、IT技術を活用したスマート農業、無人ヘリ・ドローンによる空中散布等に対応した技術開発に取り組んでいきます。

(2) 化学品事業

化学品事業は、有機素材において、化粧品原料の海外展開をより一層強化し拡販に努めます。また、新規に設立した植物関連の醗酵工場を活用し新たな製品の開発・販売に取り組みます。無機素材においては、機能性用途に注力した製品開発と提案力の強化により新規取引先の獲得を目指すとともに海外市場への本格的な展開を図ります。化成品・飼料においては、低廉な原料確保により顧客への安定供給に尽力するとともに新規取引先への拡販を図ります。

(3) 不動産事業

不動産事業は、平成28年10月に「KCA・アクロスプラザ大分駅南」を開業したことで、遊休地の活用による賃貸事業への新規投資はほぼ終了しました。今後は、現状の賃貸物件により安定的に収益を確保します。

(4) 海外事業

海外事業は、中国上海に設立したC C I Cとの合弁企業「片倉（上海）農業科技有限公司」を中国全土に展開するための橋頭堡とし、手始めに微生物資材の製造、販売、土壌診断を行います。その後、この取り組みを活用して、他の資材の販売に繋げていきます。

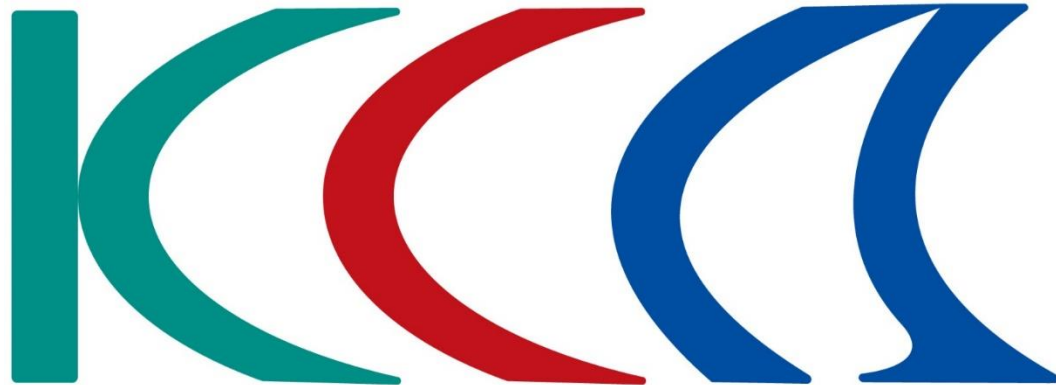
5. 当社グループの組織力の向上

- (1) コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化等に努め、より信頼性、透明性の高い経営に向けて引き続き整備していきます。
- (2) 社員の力をより一層発揮するための人材育成に努め、明朗闊達な企業風土の確立を図ります。

以 上

中期経営計画

(2018-2020年度)



平成30年5月

片倉コープアグリ株式会社

基本理念

企業活動を通して社会に貢献する
稔り豊かな未来に貢献したい

行動規範

創造と挑戦

私たちは、新たな価値を創造し、その実現に向けて挑戦します。

安全と安心

私たちは、安全で安心な優れた商品とサービスをお届けします。

公明正大

私たちは、高い倫理観をもって、公明正大な企業活動を進めます。

明朗闊達

私たちは、働きがいのある明るく闊達な職場をつくります。

企業像

農業情勢や経営環境の変化に的確に対応することが求められるなか、統合効果をさらに追及し競争力を強化します。

2020年に創立100周年を迎え、

- ① 研究開発型企业
- ② 地域貢献型企业
- ③ 環境共生型企业

として、真に顧客から信頼される存在感のある
企業を目指します。

取り巻く環境

農業従事者の高齢化
後継者不足
耕作放棄地の拡大



生産コスト低減
需要の減少

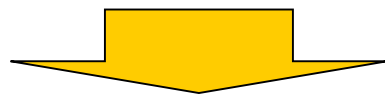
肥料業界全体の
高度化成出荷数量
10年前に比べ
18万トン(約20%)
程度の減少

政府「農業競争力強化プログラム」策定

- ・資材価格の引き下げ
- ・業界再編

全農「集中購買方式」実施

- ・資材価格の引き下げ
- ・銘柄集約



生産効率の向上と徹底したコスト削減による
価格競争力の強化

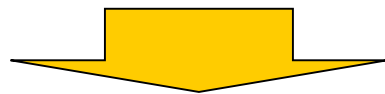
計数目標

(単位：百万円,%)

| | '17/3 (2016年度) | '18/3 (2017年度) | '19/3 (2018年度) | '20/3 (2019年度) | '21/3 (2020年度) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 | 38,657 | 37,335 | 39,000 | 39,500 | 41,000 |
| 営業利益 | 604 | 1,225 | 1,300 | 1,500 | 2,100 |
| 当期純利益 | 508 | 1,071 | 800 | 1,000 | 1,400 |
| (参考) | | | | | |
| 営業利益率 | 1.6 | 3.3 | 3.3 | 3.8 | 5.1 |
| 投資実績・計画 | 2,870 | 1,440 | 3年間で90億円 | | |

基本的な考え方

| | | |
|-----|------------------|--|
| 肥料 | ◆シェアの拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・長年の歴史と伝統に裏付けされた技術力 ・消費地に密着した事業拠点を活かした営業活動 |
| | ◆価格競争力の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・全社をあげた業務の効率化 ・徹底的なコスト削減 |
| 化学品 | ◆新たなビジネスフィールドの拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・化粧品原料、無機素材品の海外展開 ・植物関連の醗酵工場を活用した新たな製品の開発・販売 |
| 海外 | ◆中国市場への展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・中国との合弁企業による微生物資材の製造、販売、土壌診断の実施 ・その後この取り組みを活用し、他の資材の販売を展開 |



**2020年に創立100周年を迎え
次世代にふさわしい企業基盤構築を目指す**

資本政策の基本的な方針

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、資本効率の向上と財務健全性とのバランスを確保することを資本政策の基本方針といたします。

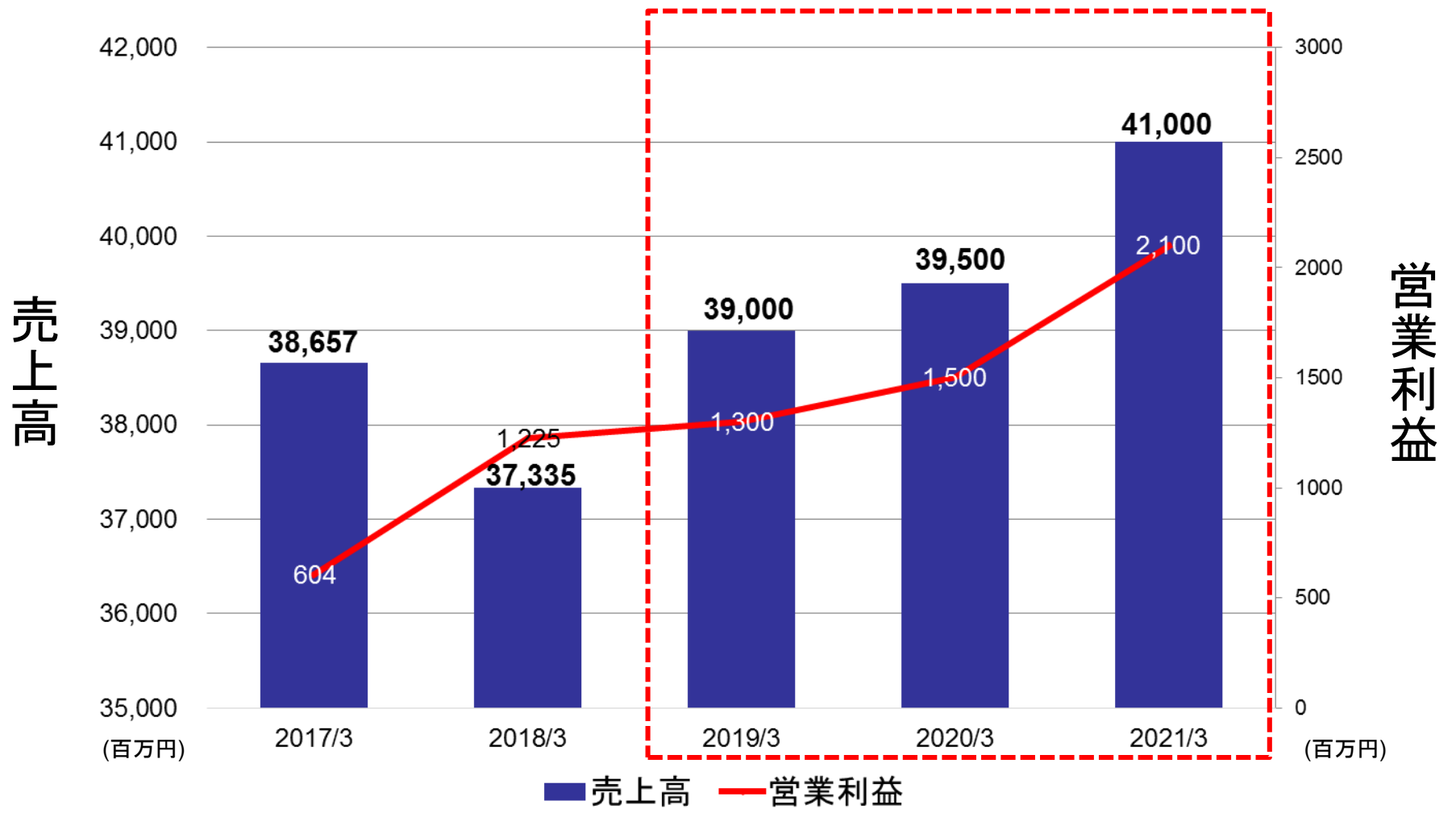
株主資本当期純利益率(ROE)を資本効率向上の重要な指標ととらえ、新規事業分野への投資、付加価値の高い製品の開発、効率的な生産・販売体制の構築を追求し、連結当期純利益の増大を図り、株主資本当期純利益率(ROE)の向上を図ってまいります。

また、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配当を行うことを基本とし、配当性向50%を目標とします。さらに、キャッシュ・フローの状況、投資動向、株価の状況を勘案し自己株式の取得も株主還元の選択肢として検討してまいります。

計数(参考)

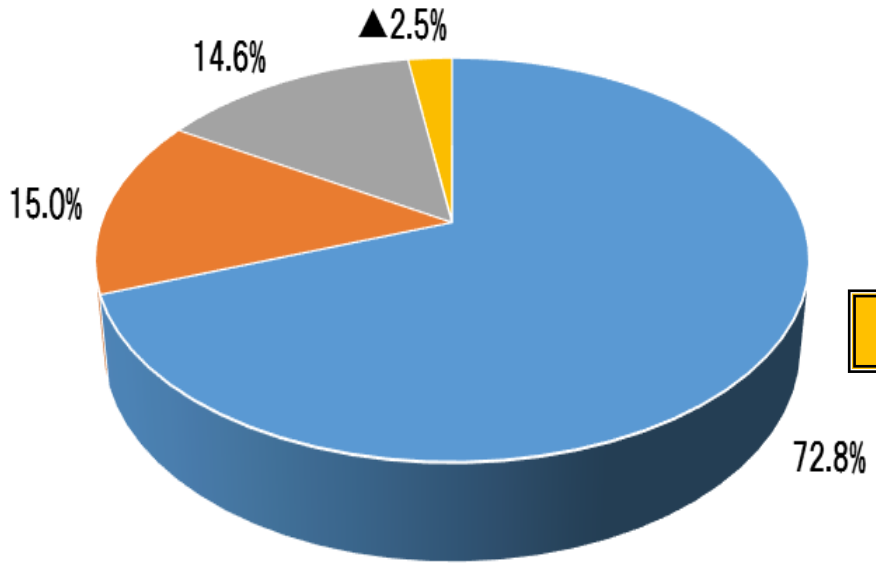
| | 2017年度 実績 | 2020年度 (最終年度) |
|--------|--------------|------------------|
| 総資産 | 439億円 | 490億円 |
| 純資産 | 221億円 | 230億円 |
| 株主資本比率 | 50.4% | 46.9% |
| ROE | 4.8% | 6.0% |

売上高および営業利益推移

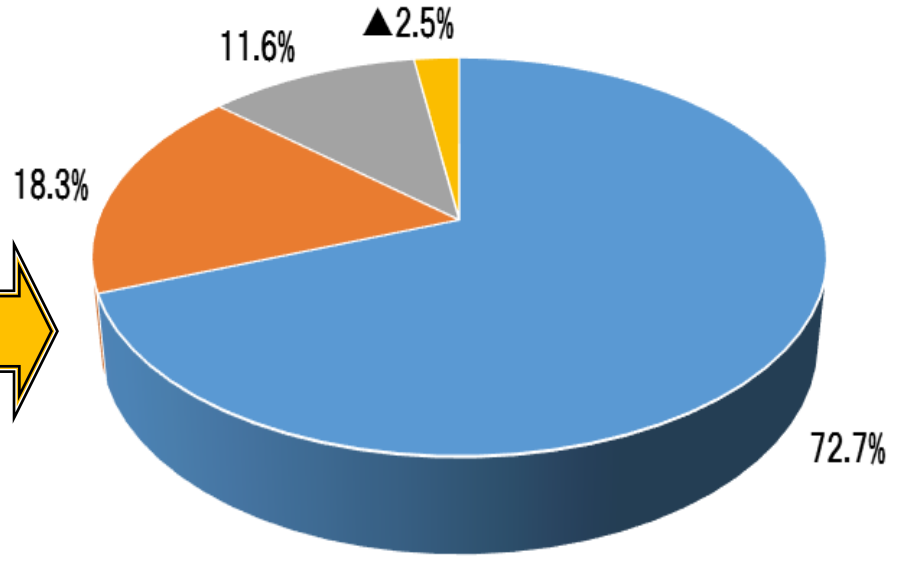


セグメント利益構成比

2017年度 実績
1,225百万円



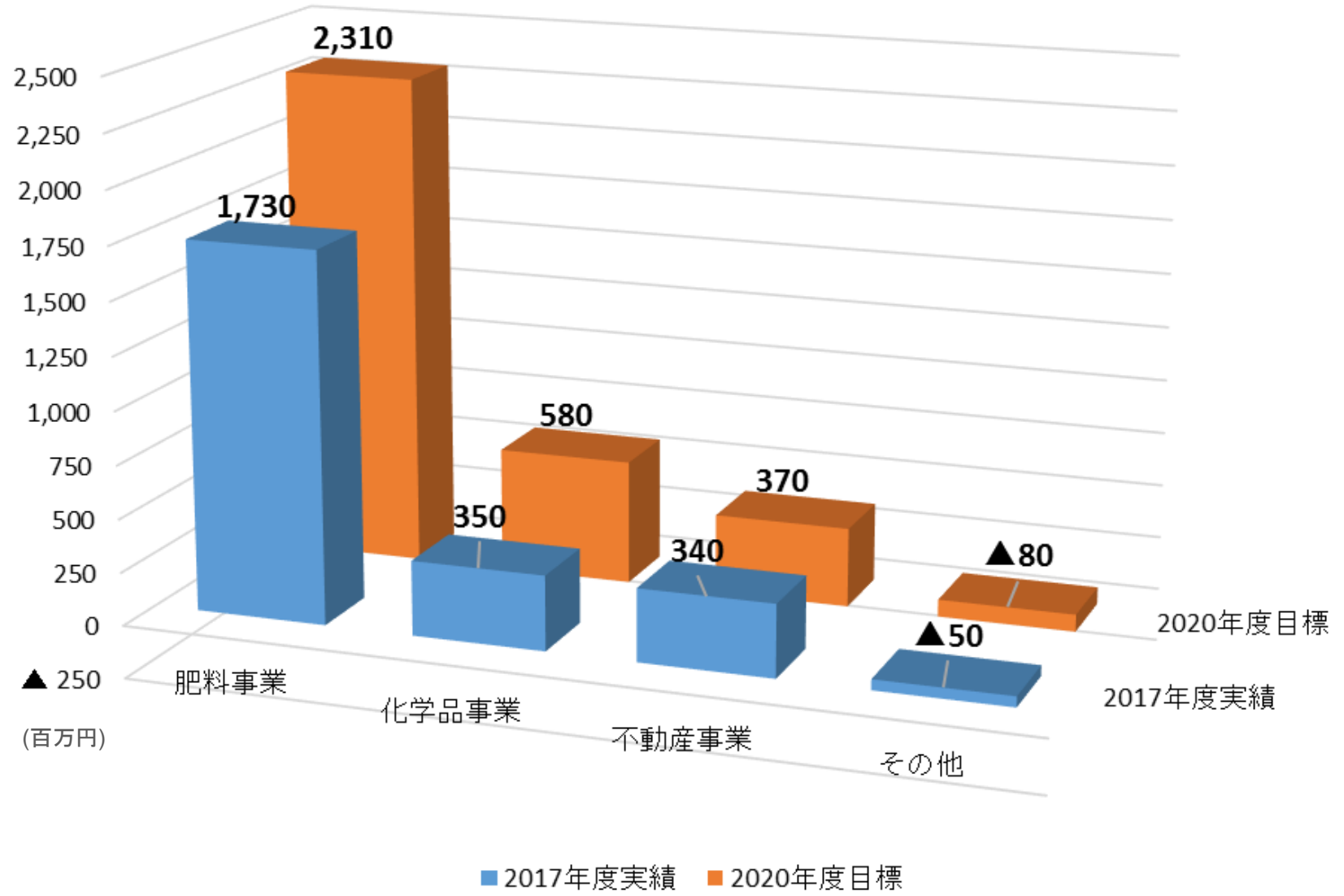
2020年度 目標
2,100百万円



■ 肥料事業 ■ 化学品事業 ■ 不動産事業 ■ その他

■ 肥料事業 ■ 化学品事業 ■ 不動産事業 ■ その他

セグメント利益



施策 ①コア事業である肥料事業の強化

・IT技術を活用したスマート農業に対応した技術開発

- ・無人ヘリ・ドローン散布による可変施肥技術などに対応した専用肥料の開発と普及

・「有機」に強い会社としての特徴商品の開発

- ・未利用資源の探索や独自原料の活用による商品群のラインナップ強化とその利活用場面の拡大

・土壌微生物に関連した研究開発の促進

- ・土壌の微生物性診断と微生物利用技術の活用による作物生産への支援・提案機能の拡充

施策 ②化学品事業の拡販と収益力向上

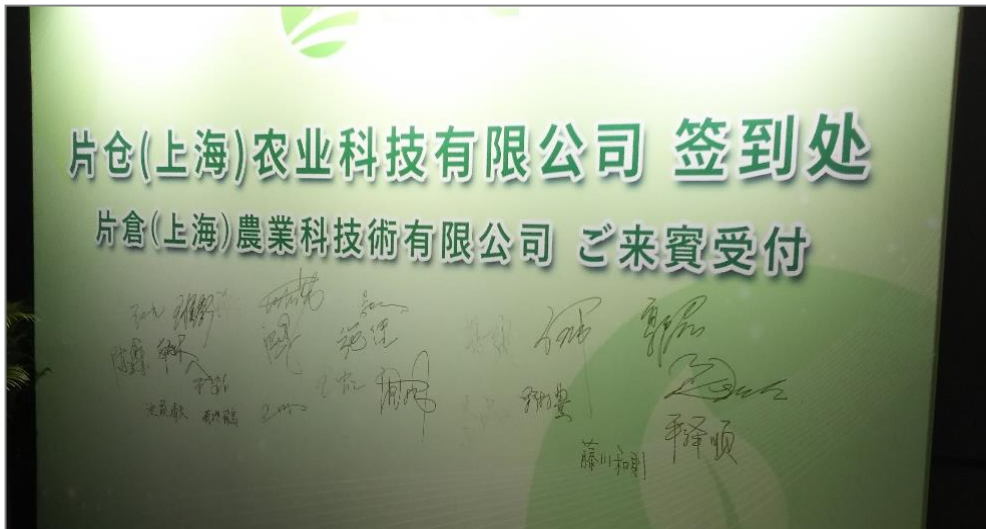
| | |
|----------------------|--|
| 有機素材部 | <ul style="list-style-type: none">・化粧品原料の海外展開をより一層強化・新設した植物醗酵工場を活用し、新たな製品の開発・販売 |
| 無機素材部 | <ul style="list-style-type: none">・機能性用途に注力した製品開発と提案力強化・海外市場への本格的な展開 |
| 化成品部・ 飼料部 | <ul style="list-style-type: none">・低廉な原料確保により顧客への安定供給に尽力・新規取引先への拡販 |

施策 ③その他の事業の拡販と収益力向上

海外事業

◆平成30年2月に中国との合弁会社
「片倉(上海)農業科技有限公司」を設立。

- ・中国国内の微生物資材の製造・販売と土壌診断を実施
- ・その後この取り組みを活用し、他資材の販売を展開



当社グループの組織力の向上

(1)コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化等に努め、より信頼性、透明性の高い経営に向けて引き続き整備していきます。

(2)社員の力をより一層発揮するための人材育成に努め、明朗闊達な企業風土の確立を図ります。

稔り豊かな未来に貢献したい
<http://www.katakuraco-op.com/>

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関する業績見通し等、将来に関する記述については現時点で、入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後さまざまな要因やリスクによって異なる結果となる可能性があります。